

<p>当該国際出願について法第四条の規定による認定がされず、若しくは取り下げられたものとみなす旨の決定がされ、又は当該国際出願の取下げがされたときは、法第十八条第二項（同項の表一の項に掲げる部分に限る。）の規定により納付された手数料（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。以下「納付手数料」という。）のうち次の各号に掲げる場合に応じ当該各号に定める金額を減じた額を出願人の請求により返還する。</p> <p>一 次号及び第三号に該当する場合以外の場合 一 万円（法第十八条の二の規定による手数料の軽減（以下「軽減」という。）を受ける者にあつては、一 万円に軽減の割合を乗じて得た額。第三号において同じ。）</p> <p>2 二・三</p>		<p>当該国際出願について法第四条の規定による認定がされず、若しくは取り下げられたものとみなす旨の決定がされ、又は当該国際出願の取下げがされたときは、法第十八条第二項（同項の表一の項に掲げる部分に限る。）の規定により納付された手数料（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。以下「納付手数料」という。）のうち次の各号に掲げる場合に応じ当該各号に定める金額を減じた額を出願人の請求により返還する。</p> <p>一 次号及び第三号に該当する場合以外の場合 一 万円（法第十八条の二又は産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第六十六条第三項の規定による手数料の軽減（以下「軽減」という。）を受ける者にあつては、一 万円に軽減の割合を乗じて得た額。第三号において同じ。）</p> <p>2 二・三</p>	
<p>備考 表中の「一」は注記である。</p>			
<p>第五條 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則の一部改正 （経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成二十六年経済産業省令第一号）の一部を次のように改正する。）</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。</p>			
目次	改 正 後	改 正 前	目次
第一章 総則（第一条―第九条） 第二章 産業活動における新陳代謝の活性化 第一節 特定新事業開拓投資事業の促進（第十条―第十四条） 第二節 事業再生の円滑化（第十五条―第五十六条） 〔削る〕		第一章 総則（第一条―第九条） 第二章 産業活動における新陳代謝の活性化 第一節 特定新事業開拓投資事業の促進（第十条―第十四条） 第二節 事業再生の円滑化（第十五条―第四十八条） 第三節 事業活動における知的財産権の活用（第四十九条―第五十六条）	

<p>第三章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等（第五十七条―第六十一条の二）</p> <p>第四章 中小企業の活力の再生（第六十二条―第六十五条）</p> <p>第五章 雑則（第六十六条―第六十九条）</p> <p>附則</p> <p>第三十五条から第五十六条まで 削除</p> <p>〔削る〕</p>		<p>第三章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等（第五十七条―第六十一条の二）</p> <p>第四章 中小企業の活力の再生（第六十二条―第六十五条）</p> <p>第五章 雑則（第六十六条―第六十九条）</p> <p>附則</p> <p>第三十五条から第四十八条まで 削除</p> <p>第三節 事業活動における知的財産権の活用</p> <p>（産業競争力の強化に資する技術の分野）</p> <p>第四十九条 法第六十六条第一項の経済産業省令で定める技術の分野は、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則（平成二年通商産業省令第四十一号）別表第二の技術の分野の欄（一の項から三十九の項までに係る部分に限る。）に掲げるとおりとする。</p> <p>（特許料の軽減等の要件）</p> <p>第五十条 令第十六条第二号の経済産業省令で定める関係は、令第十六条第二号イ及びビロに該当する法人に対し、単独で有する場合にあつては第一号に掲げるものとし、共同で有する場合にあつては第二号に掲げるものとする。</p> <p>一 その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の二分の一以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する関係</p> <p>二 その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の三分の二以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する関係</p> <p>2 令第十六条第二号ロの経済産業省令で定める額は、前事業年度末の貸借対照表（設立の日の属する事業年度の確定申告書（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二十条第三十一号に規定する確定申告書という。）を提出すべき期限が到来していない法人にあつては、成立時の貸借対照表）に計</p>	
--	--	--	--